

# 純粹資本主義論の再考\*

段階論が模索されるときに生じること

泉 正樹

2005年6月3日

## 目次

1	はじめに	1
2	段階論の具現化と原理論の純化	2
3	段階区分をめぐる諸見解	5
4	「純粹資本主義論」をめぐる山口・小幡論争	10
5	直接適用説と間接適用説の分岐点 「純粹資本主義論」の原型性と類型性	14
6	おわりに 価値概念と貨幣に関する一省察へ	18

## 1 はじめに

資本主義を分析するに際して、その基層に位置づけられる原理論には未解決の問題がある。それは、マルクス (Karl Marx) が先鞭を付け、宇野弘蔵によって具体化された原理論を精緻化していくといった問題にはとどまらない側面がある。日高普をして以下の文章を綴らせた背景には、このような問題関心が潜んでいた。

---

\* 小幡・青才ゼミ報告 (2005年6月10日)

原理論は到る処すべて未解決，と考えたほうが真相に近いだろう。原理論をまじめに考えぬいた人なら，おそらくこの意見に同感してくれるにちがいない。すべての部分といってもいいほどの多くの部分が，このままでは困るといって叫び声をあげているのだ。耳をすませばその声は聞こえるはずである。その声に応えて，理論的にうまくいっていないゆえんを解き明かすのはさしてむずかしい仕事ではない。むずかしいのは，その代わりにこうすればよいという正しい理論的解決を示すことである。原理論はどの点からも，徹底的に再検討される必要がある。その結果細部の訂正にとどまらない根本的な組みかえが行なわれるようになるかもしれないのである<sup>1)</sup>。

事実，こうした観点からの原理論の組み換えの胎動を，方法論争として確認することができる。本稿で後に見る山口・小幡論争がそれにあたると筆者は考えるが，こうした原理論の組み換えの試みは，宇野弘蔵が自らの三段階論を構想したときと全く同じとまではいえないまでも，かなり似通った状況の下で生じてきた動向であると考えられる。以下本稿では，このことを念頭におきつつ，原理論として展開されてきた「純粹資本主義論」が，実質的にはどのような論理であったのかという点を再考していくことにしたい。

## 2 段階論の具現化と原理論の純化

「経済学の研究は，方法論的には不明確でありながらも，実際上は原理論と段階論と現状分析とに分化してきているのであって，その窮極の目標は現状分析にあるといつてよい。原理論や段階論は，現状分析のための準備をなす<sup>2)</sup>と論じ，いわゆる三段階論を提示したのは宇野弘蔵であった<sup>3)</sup>。宇野が三段階論を考案する契機が，1870年代以降の現実を分析する際に，『資本論』をどのようなかたちで利用すればよいのか，という問題関心にあっ

---

1) 日高 [22]8 頁。

2) 宇野 [4]55 頁。

3) より厳密には，「各国の，あるいは世界経済の現状を分析」(宇野 [2]13 頁)することが経済学の「窮極の目標」とされている。ここから日高は，「現実に存在する経済の分析はむしろ現実論とよぶべきではないのか」(日高 [22]4 頁)とし，「現実論のなかの最近の部分，現在に近い部分が現状分析なのではないか」(同上)としている。つまり日高は，「現実論」の中身を，たとえば明治期の日本経済の分析といった「歴史分析」と，現代の日本経済の分析といった「現状分析」とに区分し，「前者は後者を「窮極の目的」としてその前提に位置する」(同上)と考えるのだが，こうした区分は妥当であろう。

たことはよく知られている<sup>4)</sup>。

その要諦は、『資本論』で論じられている内容を、資本主義経済の原理の叙述として理解するという点にある。これは、現実の資本主義に『資本論』の論理を直接適用し、両者の間のズレを問題にする方法とは一線を画すものであった。現実の資本主義と『資本論』とを重ね合わせ、その不一致に着目して『資本論』を誤りとするのではなく、さりとて現実の資本主義の行き着く先を『資本論』に求め、不変の基準としての『資本論』に適合するように現実の修正を志向するのでもない<sup>5)</sup>。

諸外国との国際的貿易関係に支えられているという条件付きながら、1820年代から1860年代にかけてイギリスにおいて確立する、いわゆる産業資本を支配的な形態とする資本主義を宇野は、「資本家と労働者と土地所有者との三大階級からなる純粋の資本主義社会への発展を、資本自身の発展を通して実現する過程にあった<sup>6)</sup>」と理解する。資本主義の純粋化傾向の認識である。その後、イギリスに続いて各国は、すでに確立した機械制大工業を輸入し、資本主義はいわゆる金融資本を支配的な形態として展開する。それは「純粋な資本主義社会への発展」というよりは、旧来の社会関係を残存させながらの資本主義の進展であった。ここに宇野は、資本主義の純粋化傾向の逆転ないし鈍化を認め、資本主義の純化・不純化という視点を見出すことになる。

注目すべきは、このような現実の資本主義の変化を前にして、『資本論』を資本主義の原理論として純化させることを宇野が志向したことである。つまり『資本論』を、マルクスが生きた19世紀固有の理論とするのではなく、「いかなる時代、いかなる国の資本主義にしても、この原理的規定なくしては、科学的に分析し、解明しえないという、そういう基本的規定を与えるもの<sup>7)</sup>」として純化することを宇野は目指したのである。それは具体的には、「いかなる時代の、いかなる国の資本主義にも直ちにそのままにはあらわれない純粋の資本主義社会の経済的運動法則として展開される<sup>8)</sup>」、いわゆる「純粋資本主義論」

---

4) 宇野は改訂版『経済政策論』の序において次のように述べている。「私自身には……『資本論』の理論を直接に実践運動に役立てようというのではなく、経済学の研究でどういう地位を与えうるかということが問題であった。そしてそれはまた同時に『資本論』とレニンの『帝国主義論』との関連の問題でもあった」(宇野 [3]4-5頁), と。

5) こうした方向に向かった具体例として、ドイツ修正主義論争や日本資本主義論争などを挙げることができるであろうが、そうした展開を生み出す萌芽は、「産業のより発展した国は、発展の遅れた国にたいして、ほかならぬその国自身の未来の姿を示している」(Marx[31]S.12., 訳10頁)という、マルクス自身に認められる発展史観にもその一因があった(大黒 [17]45-52頁を参照)。

6) 宇野 [3]107頁。

7) 同上, 41頁。

8) 同前。

として結実することになるのだが、そのものとしては現実には存在しない「純粋の資本主義社会」が、主観的な抽象によって想定されるものとは宇野は考えなかった。

あくまでも純粋な資本主義社会の抽象の基礎は、分析対象となる現実の資本主義が一定期間示した資本主義の純粋化傾向に求められたのであり、そうした客観的な傾向を延長した極限に得られるのが、「純粋の資本主義社会」とされたのである。いわば分析対象が、その抽象方法をも示すのだと宇野は考えた<sup>9)</sup>。

ともかくこうした見解を背景に、「資本家と労働者と土地所有との三階級からなる純粋の資本主義を想定して、そこに資本家的商品経済を支配する法則を、その特有なる機構とともに明らかにする」<sup>10)</sup>ことが、資本主義の原理を明らかにする、つまり経済原論をなすのだと宇野は考え、懸案事項である 1870 年代以降の現実が示した変化は、「この原理を基準として、資本主義社会の発展過程において種々異った様相をもってあらわれる諸現象を発展段階的に規定されたものとして解明しなければならない」<sup>11)</sup>とした。ここに宇野は、発展段階論の媒介の必然性を認識することとなる。当然こうした観点は、1870 年代以前の資本主義の変化という問題にも適用される。具体的には、資本主義の発生期・成長期・爛熟期という時代区分のもと、それぞれの時期に支配的な資本の運動はどのようなもので、それがどのような諸政策を惹起させるのかといった、宇野曰く「いわゆるタイプ」<sup>12)</sup>をなすものとして段階論は構成されるに至った。そして、各時代の資本主義の現実分析なり現代資本主義分析は、原理論と段階論を踏まえた上で行なわれるものとされたということはよく知られたことであろう。

つまり以上を要するに、宇野三段階論の確立が、発展段階論の析出に負っており、そのことが『資本論』の原理論としての純化の志向を可能ならしめたということである。しか

---

<sup>9)</sup> このことを宇野は、「経済学の原理論は、単に対象を模写するのではなく、方法自身をも模写するものである」(宇野 [4]154 頁)と表現している。しかし本文で見た限りでいえば、この「方法の模写」は、山口重克が指摘するように、「ここで原理論が模写するとされている方法とは、対象に立向かう方法のことでもないし、対象自身の持つ論理を展開する方法のことでもない。ここでは対象は実在的な過程を延長して得られたものであるという意味で、客観的なものとして与えられているということが述べられているのであり、方法としてはそのような対象を模写すればよいということがいわれているにすぎないといってよい」(山口 [24]40-1 頁)のであり、純粋資本主義社会は「恣意的に作ったものではなく、現実の純化作用を模写して作られたものである」(同上, 42 頁)ということが述べられているに留まるように思われる。この限りでは「方法の模写」とは、「対象そのものの設定方法、つまり実験室の作り方の問題」(同前)であると思われるが、山口はさらに、宇野の議論の中に別の「方法の模写」を読み取っている。この点は、本稿に関連する問題であるので後で取り上げる。

<sup>10)</sup> 宇野 [2]12 頁。

<sup>11)</sup> 同前。

<sup>12)</sup> 宇野 [4]60 頁。

しすぐ後で見ると、宇野の段階論はその段階区分をめぐって検討を加えられることになる。以下ではまずこの問題を概観するが、そのことを通して、現在の純粹資本主義論にも、宇野が三段階論を構想するに至る経緯と同系の問題が伏在している点が示されるものと筆者は考える。しかしともかくまずは、宇野の段階区分に対して提示された緒見解から見ていくことにする。

### 3 段階区分をめぐるとの諸見解

宇野が、「第一次世界大戦後の資本主義の発展は、それによって資本主義の世界史的発展の段階論的規定を与えられるものとしてではなく、社会主義に対立する資本主義として、いいかえれば世界経済論としての現状分析の対象をなすものとしなければならない」<sup>13)</sup>と考へたことはよく知られている。そしてそのように宇野が考へた理由は、以下の認識に由来していたといつてよい。それはすなわち、「少くとも今後幾年かたった後にはこの時期（第一次大戦後 引用者）は世界史的にはむしろ社会主義の初期として扱われることになるのではないか」<sup>14)</sup>というものであった。つまり、第一次世界大戦以降の資本主義は、それ自身の発展というよりも、社会主義へと移行する過渡期であり、資本主義としての新たな発展段階をなすものとは考へられないと宇野は予想したわけである<sup>15)</sup>。

ここで宇野が念頭においていた資本主義に対立する軸としての社会主義は、具体的にはソヴィエト連邦をはじめとする社会主義諸国のことであるといつてよいだろうが、そしてそれら諸国が真に社会主義を実現していたのかという点は見解が分かれるところであろうが<sup>16)</sup>、ともかく宇野は、「今後幾年かたった後にはこの時期は世界史的にはむしろ社会主義の初期として扱われるのではないか」と考へたのである。このことは、資本主義の指標

---

<sup>13)</sup> 宇野 [3]248 頁。

<sup>14)</sup> 宇野 [3]8 頁。なお、宇野のこの文章は昭和 29 年（1954 年）のものである。

<sup>15)</sup> もう一つの論拠として河村哲二は、第一次世界大戦後の経済政策が、「帝国主義段階の基礎をなす金融資本が自ら求めたものとはいえない」（宇野 [3]246 頁）、故に、第一次大戦後の資本主義には段階論的規定を与えることはできない、という解釈を提示している。この点を批判的に検討することを通して河村は、現代資本主義が段階論的規定を与えられるべき対象であることを論じている。そこには原理論・段階論の大幅な見直しが不可避になるといふ点が示唆されており興味深い。とりあえず、河村 [13]20-32 頁を参照されたい。

<sup>16)</sup> たとえば岩田弘は次のように述べている。「ソ連型社会主義の経済的実体は、国家によって、しかも貨幣的な租税・公債国家 これが資本主義国家の経済的特質である によって管理統制され組織された資本主義的国民経済にすぎず、したがって特殊現代的な国家管理資本主義 一部の論者のいう国家的独占資本主義 のいま一つの形態、特殊ロシア的な形態にすぎない」（岩田 [1]2 頁）、と。

として労働力の商品化の無理に着目し、そこに資本主義の特殊歴史性を見出した宇野が、第一次世界大戦以降の世界史を、労働力商品化の止揚過程として捉えていたということの意味するといつてよい。

しかしその後の現実が示した現象は、対立軸として設定された社会主義の動向がどうであったかということにかかわらず、労働力の商品化が引き続き継続されるというものであったように思われる<sup>17)</sup>。もちろん、このことが直ちに、資本主義の永遠性の根拠になるわけではない。始まりのあるものには終わりが来るといふ思考の枠組みそのものを棄却する必然性は全くないが、しかし宇野が、第一次世界大戦以降の資本主義を、没落する資本主義として捉えていたことには検討の余地があるのではないか、仮に資本主義の終末性を論じるにしても、改めて資本主義の段階区分を検討する必要があるのではないか。こうした観点から、宇野の段階論に対する検討が行なわれることになった<sup>18)</sup>。

たとえば加藤榮一は、宇野の段階規定の三区分別、すなわち重商主義段階・自由主義段階・帝国主義段階に替えて、大不況期(1890年代央)を画期とし、それ以前を、純粋資本主義化傾向/自由主義国家化/パクス・ブリタニカを特徴とする「前期資本主義」、それ以後から1980年代初頭までを、組織資本主義化傾向/福祉国家化/パクス・アメリカナを特徴とする「中期資本主義」、そして1980年代初頭以降を「後期資本主義」と便宜的に呼び、簡潔に図式化している<sup>19)</sup>。

<sup>17)</sup> もっともこの点に関して柴垣和夫は、「労働者による賃金の自己決定」、「雇用の保障」、「労働者による労働過程の自主管理」という観点から、現代資本主義における福祉国家システムの枠組みの中で、とりわけ日本的経営において、ある程度労働力商品化の止揚が部分的にはあるとはいえ進行したと指摘している(柴垣[14]25-38頁を参照)。また、柴垣[16]も参照。

<sup>18)</sup> 宇野が段階規定を第一世界大戦までで打ち切ったことに対して、馬場宏二は次のように推測している。「どうやら宇野は、自力で戦間期を段階論的に構成することが不可能であることを悟って、現状分析の対象として、当面の関心である原理論研究から一歩遠いところに置いたのである」(馬場[20]23頁)、と。

<sup>19)</sup> 加藤[12]198-210頁を参照。なお加藤[10]では、同じく大不況期が画期とされ、それ以前を純粋資本主義化傾向、それ以後を福祉国家化傾向とする、加藤[12]204頁の図式へと発展する原初的な図式が見られる。ただしそこでは、大不況期を軸にしてそれ以前を「前期」、それ以後が「後期」として区切られている(加藤[10]273-5頁を参照)。この区分が、加藤[11]において、前述した加藤[12]の前期/中期/後期という区分へと展開されている。ここで一点。加藤は、「一九七〇年代初頭から一九八〇年代中頃までを 構造 崩壊期だということに関してですが、それは決して資本主義が崩壊しつつあるということの意味するものではなく、あくまでも中期資本主義の発展 構造 が崩れていくという意味」(加藤[11]32頁)だと述べている。仮にそうだとすると、後期資本主義の発展 構造 が崩れるときが、資本主義の最期ということになる。もちろん、加藤自身がこの区分を便宜的としているのだから、この点を問題にすることにそれほどの意味はないとも思われるが、しかし形式的には、そこから新たな発展 構造 が形成されうるとも考えられるのであって、前期/中期/後期

また柴垣和夫は、およそ 1950 年から 1970 年までを資本主義の新たな発展段階、すなわち「コンシュマリズム段階」とするアルブリトン (Robert Albritton) 説<sup>20)</sup>、また、19 世紀末から 20 世紀末までを資本主義の「爛熟期」として宇野の段階区分を延長し、その上で、第一次世界大戦までを「古典的資本主義」、それ以後を「現代資本主義」とする馬場説<sup>21)</sup>、そして上述の加藤説の検討を通じて以下のように自説を展開する。

すなわち、1950 年から 1970 年を資本主義の「コンシュマリズム段階」とし、そこでの支配的資本を「多国籍資本」とすることは、それに先行する帝国主義段階とそこでの支配的資本である金融資本との本質的な差異を見出せないがゆえに賛成できない。また、資本主義の「爛熟期」の中に位置する第一次世界大戦を、「古典的資本主義」と「現代資本主義」との境界とする馬場説に対しては、「爛熟期」と「古典／現代」という二重基準を用いる必要はなく、後者を基準に段階区分を行なえばよいのではないかとする。

とすると、どの時期が「古典的資本主義」と「現代資本主義」とを分かつ分水嶺なのかという問題が出てくることになるが、これは大不況期を画期とする加藤説ではなく、「戦間期を持って大区分される」<sup>22)</sup>べきであると柴垣は考える。なぜなら、確かに大不況期を画期として「経済過程に対して国家が消極化していくプロセスと積極化していくプロセスの間に分水嶺を引くのも一理ある」<sup>23)</sup>が、「しかし、国家と経済との関係でいえば、そのような表面的な現象にみられる変化よりも、金本位制を前提した資本主義では、自立した経済過程　それが資本主義的に純化する傾向を持つか（自由主義段階）不純化する傾向を持つか（帝国主義段階）は別にして、　から相対的に独立していた国家の権力作用が、管理通貨制への移行によって経済過程に内部化したこと、すなわち大内教授の国家独占資本主義論が明らかにしたようにインフレ政策を通じて資本と賃労働の価値関係にまで介入できるようになったことの方が、質的にはるかに重要な変化ではないだろうか」<sup>24)</sup>と考えられるからであるとする。このように考えて、柴垣は戦間期を「古典的資本主義」と「現代資本主義」の分かれ目としている<sup>25)</sup>。

---

という区分には、潜在的に現代資本主義を、資本主義の最後の段階とする視点が含意されてしまう感は否めない。この点に関して日高は、段階論を作業仮説として捉え、新たな段階規定が必要になった場合には、現状分析に役立つように新たな作業仮説を設定すればよいとしている（日高 [23]132-9 頁を参照）。

20) ひとまず Albritton[30]pp.225-33, 訳 283-93 頁を参照されたい。

21) 厳密には、第一次世界大戦から第二次世界大戦の戦間期が「現代資本主義」の「前史」とされ、それ以降が「現代資本主義」の「本史」とされている（馬場 [21]185 頁を参照）。

22) 柴垣 [15]52 頁。

23) 同上，48 頁。

24) 同前。

25) 「古典的資本主義」/「現代資本主義」という名称を用いるかどうかは別にして、侘

さて、ここで筆者が関心を惹かれるのは、各論者のどの段階区分が適当なのかということとを判定するところにはない。そうではなくて、筆者が注目したいのは、現実の資本主義を分析するに際して、従来の宇野の段階論には修正されるべき問題があるという共通認識を土台にして、各論者がいわば新たな段階論の具現化に着手しているという事実である<sup>26)</sup>。

宇野が段階論を具現化したとき、そこで生じたのは、『資本論』の原理論としての純化の志向であった。もちろん、宇野が段階論を構想し、それを基にして原理論を展開しえたというのと同じ状況が、現在の段階論研究から直ちに引き出せるというわけではないかもしれない。

なぜなら、柴垣が述べるように、以下のように考えることもできるからである。すなわち、「古典的資本主義は原理を持ち、それは原理論の世界像として構成されるが、段階論は原理論で捨象された生産力の具体的水準、それに規定された支配的資本の蓄積様式、支配的資本の利害に規定された国際関係と国家政策の変遷を通じて、原理的世界を準備し、推進し、掘り崩す<sup>27)</sup>。一方、「現代資本主義は、一方では大内教授が明らかにしたように、原理的世界から金本位制という「骨髄」を抜き取られることにより、金の価値尺度機能の弛緩に応じた国家の裁量政策を内部化した資本主義、言い換えれば管理資本主義 managed capitalism である。...中略... 従って厳密に言えば、古典的資本主義において段階論の基準となったような原理を持たない、というべきであろう<sup>28)</sup>」と考えることもでき

---

美光彦も物価変動の歴史という観点から加藤説を検討したうえで、「資本主義の運動ないし市場機構の変化から見ると、世界資本主義の発展史における最大の転換期ないし「不連続」期は、第二次大戦期ないしその前後の時期であった」（侘美 [18]12 頁）としている。

<sup>26)</sup> 注 15) で少し触れたが、河村哲二は、現代資本主義を段階規定の対象とし、それを「戦後パックス・アメリカナの衰退と転換」という視角から行なおうとしている。その際、「宇野自身の基本的な論理構成によれば、資本主義の発展段階はもともと「支配的資本の蓄積様式」によって規定される」（河村 [13]26 頁）点が念頭におかれ、現代資本主義の段階規定、つまり資本主義の第 4 段階を設定しようとするれば、当然それは前の段階（帝国主義段階）における「金融資本の蓄積様式」とは異なった蓄積様式が存在するはずだと推論される。そこからさらに進んで、ではそもそも「金融資本」という概念は、段階規定を行なう際に用いるのに妥当な概念なのか、という論点を河村は提示しているように思われる（河村 [13]26-9 頁，注 10) を参照）。この河村の問題提起は、ひいては資本概念の再検討へと反射されうる根源的な問いであろう。

<sup>27)</sup> 同上，52 頁。

<sup>28)</sup> 同上，52-3 頁。なお、引用を省略した部分で述べられている大意は次のものである。すなわち、管理資本主義というときの「管理」は、完全雇用のための経済成長を図るという意味であり、現代資本主義は、経済過程の内部に政府の政策が内部化されている。それだけではなく、生存権とか労働基本権といった社会主義的理念も一部内部化されており、「そういう意味で、現代資本主義はつねに不純な資本主義」（同上，



るのである。ただし柴垣によれば、現代資本主義は原理をもたないとはいえ、大内力の国家独占資本主義論は、「後にスタグフレーションの解明を通じてその破綻の条件を示し得たことにより、現代資本主義の本質を明らかにしたものとして評価することができるであろう。その意味でそれは、現代資本主義を把握する際のいわばネガティブな「原理」、資本主義の原理がその点で骨抜きにされていることを示すという意味での「原理」として有効であろうと思われる」<sup>29)</sup>とされている。つまり一言でいえば、管理通貨制への移行に伴って、資本主義はその原理を喪失した（「骨抜きにされている」）というわけである。

確かに、こうした行き方も一つありうる<sup>30)</sup>としても、しかし次のように考えることもできるのではないだろうか。すなわち、たとえ資本主義がどれほど変容しようとも、それ

---

53頁) というものである。

<sup>29)</sup> 同上, 53頁。なお、ここで言及されている大内「国家独占資本主義論」とそれによるスタグフレーションの解明という問題であるが、ひとまず以下のように概括しておく。すなわち、資本主義はその帝国主義段階において、「独占資本の成立を必然にするような資本の集中・集積や固定資本の巨大化」(大内 [5]133頁) をもたらすが、そのようにして独占部門が生じると、独占利潤に裏付けられた独占部門の高利潤率と非独占部門における低利潤率という、利潤率の不均衡化があらわれるようになる。このことは恐慌の根本原因である労賃上昇との関係において、恐慌を部分的かつ早期に招く結果を生んだ。また、恐慌が生じた際の独占部門における生産制限による価格維持、独占部門ゆえの豊富な資金の活用などによって、過剰資本の破壊が回避されるようになった。一方、非独占部門においては、設備投資財・原材料における独占部門の独占価格(高価格)と自部門製品の低価格が、新たな設備投資を行ないにくくし、不況の長期化傾向を生じさせることになる。こうした資本主義内部の構造変化が生じた一方で、社会主義体制の成立は資本主義存続の危機として受けとめられることになり、資本主義に不可避的に伴う恐慌(労働力を資本のもとに包摂することの周期的な不可能性)を回避することが、この危機を回避するものとして位置づけられ、ここに、「通貨政策を中心として景気の調整をはかり、恐慌を回避するための体制」(大内 [5]46頁) である国家独占資本主義が成立することになる。それは具体的には、景気局面に応じたインフレ政策を基調とする実質賃金の切り下げを内実とするものであったが、こうした通貨政策を可能ならしめた要因は国際金本位制の崩壊(1931年)にあったのであり、その引き金となった大恐慌(1929年)に国家独占資本主義の成立の契機が存在する。その後この体制は激発な恐慌を回避することに成功し、追加的な資金供給を継続せしめ資本主義の持続的な成長を実現する。しかし、賃金上昇率が物価上昇率を上回り、それを生産性の上昇によって吸収できなくなる(それは技術革新の停滞というよりも、労働者の労働意欲の低下、職場秩序の弛緩、手抜き作業、新技術への拒否反応の増大といった要因が主原因とされている)に及んで、資本主義はスタグフレーションに直面することになった。そこでは失業率の上昇にもかかわらず賃金上昇にブレーキがかからない(山猫スト、サボタージュによる賃上げ圧力)という現象が現われたが、それは労働者の脱社会化によって、資本による労働力の包摂の困難性の顕現を意味するものとされ、資本主義体制の解体過程と理解された(大内 [5, 6] を参照)。

<sup>30)</sup> 小幡道昭による分類を借りれば、「実原理主義」ということになる(小幡 [9]30-2頁を参照)。

が資本主義である限り変わらない原理は存在するのではないか、という行き方である。では、仮にそのように考えるとした場合、資本主義である限り変わらない原理とは一体どのようなものなのか。

この問題を解く鍵は、山口重克と小幡道昭の間で交わされた方法論争（山口・小幡論争）の中に存在する。

#### 4 「純粋資本主義論」をめぐる山口・小幡論争

原理論を「純粋資本主義論」として構成し、しかし「純粋資本主義をあたかも自立するかのごとく説くために、いくつかの問題をいわばブラック・ボックスに入れている」<sup>31)</sup>という観点を明示化したのは山口重克である。

「純粋資本主義論」は、「市場経済的な行動原則だけに従って行動することをおして社会的生産を編成している社会」<sup>32)</sup>として叙述される。しかし、現実の資本主義が市場経済的な諸関係のみに基づいて営まれているのではないように、「純粋資本主義論」にも、「市場経済的な諸関係だけでは社会的生産を自立的に処理できないという点、つまり資本主義は現実には混合体制としてしかありえないという点が反映されているはず」<sup>33)</sup>であり、この点に、「本来的に混合的な経済システムの理論としての資本主義の経済理論は、純粋資本主義論だけでは不十分で、補足理論を必要とするのであり、ここに段階論の理論的必然性があると考えられる」<sup>34)</sup>と山口はする。

こうした山口の問題提起はその後、山口 [26, 27, 28, 29] においてそのいわんとしたことが説明されることになるが、そこで触媒の役割を果たしたのは、小幡道昭による山口「ブラック・ボックス論」に対する一連の検討（小幡 [7, 8]）にあったといってよい。この山口・小幡論争は、原理論と段階論との関係をいかに考えるかという点から始まって、そもそも理論とは何かという問題にまで及ぶ壮大な射程を内包するものであった。そして、山口が「われわれの行き違い」<sup>35)</sup>と表現し、小幡が「あらぬ誤解をもたらした」<sup>36)</sup>と表現した点に象徴的に示されるように、この論争を通じて両者の見解の相違も明確になり、以下で見ていくように、それが何に起因するのかという点も明らかになったように思われる。

ただ、方法論に関する議論の宿命とでもいうべきか、そこでは各論的な論点が総論的な

---

31) 山口 [25]5 頁。

32) 同前。

33) 同上, 4 頁。

34) 同上, 5 頁。

35) 山口 [29]37 頁。

36) 小幡 [8]59 頁。

問題に絡められて論じられているため、これを整然と整理することは必ずしもできるわけではない。しかしその核心とでもいうべき問題は、次の一点にあったといえる。それはすなわち、現実の資本主義を分析する際に、純粋資本主義論を直接的に適用することはできるのか、それとも間接的にしか適用することができないのか、という問題である。小幡説においては直接適用説が志向され、山口説においては間接適用説が志向された。

両者がそのように考える論拠を具体的に見ていく前に、そもそもこの論争を惹起した山口の資本主義観をまず確認しておきたい。それは次のようになる。すなわち、現実の資本主義はさまざまな様相を示す、しかしそのさまざまな様相は、「資本主義である以上その規制力をつねに作動させていると考えられる原理的な一般的要因にたいして作用させられる特殊・個別的要因」<sup>37)</sup>によって生じるのだという認識である。つまり、どんな時代のどんな地域のどんな発展段階の資本主義であろうとも、そこには原理的な規制力がつねに作動しているのであり、そこに「特殊・個別的要因」<sup>38)</sup>が作用することによって、さまざまな資本主義の型が生じるというわけである<sup>39)</sup>。

そこで問題は、「純粋資本主義論」である。先にも見たように、山口は「純粋資本主義論」を、「市場経済的な行動原則だけに従って行動することとおして社会的生産を編成している社会」として構成する。しかしまた、「市場経済的な諸関係だけでは社会的生産を自立的に処理できないという点」を山口は認める。ここに、「純粋資本主義をあたかも自立するかのごとく説くために、いくつかの問題をいわばブラック・ボックスに」入れることが要請されることになるのだとする。では仮に、ブラック・ボックスを設けずに「純粋資本主義論」を展開しようとするればどうなるか。同じことの繰り返しになるが、その時には「社会的再生産を自立的に処理できない」ということになる。

小幡は、「純粋資本主義論」をあたかも自立するかのごとく説くことを可能にしているブラック・ボックスに入れられる中身はさまざまであるとし、そうした多義的な諸条件が入れられるブラック・ボックスを3つに分類した。すなわち、「外面的ブラック・ボックス」/「規定的ブラックボックス」/「暫定的ブラック・ボックス」である<sup>40)</sup>。ただし、

---

<sup>37)</sup> 山口 [25]20 頁

<sup>38)</sup> この特殊・個別的要因は、大別して二種類あるとされている。すなわち、「その一つは、たとえば数十年といったかなりの長期間にわたってある一定の関係なり構造なりが比較的安定的・持続的に作動すると考えられる要因であり、もう一つは、比較的短期に消失したり変化したりすると考えられる要因である」(同前)。

<sup>39)</sup> このように現実の資本主義の分析を、ある一本の軸を基礎にして行なうという方法を筆者は支持したい。そこには、複雑に絡み合っている現実の現象を解きほぐし、その関係を明確にしうる可能性が存するように思われるからである。

<sup>40)</sup> 山口は、小幡が「ブラック・ボックスと外的諸条件とをほぼ同義に、あるいは置き換え可能な用語として使っている」(山口 [27]31 頁)という点を指摘しているが、この

このようにブラック・ボックスは3つに分類されているが、その分類基準は、純粋資本主義論の内部で問題にする諸条件が収められているブラック・ボックスなのか、それとも純粋資本主義論の内部では問題にしえない諸条件が収められているブラック・ボックスなのかという点にあるとよい。つまり実質的には、一方の極に「規定的ブラック・ボックス」と「暫定的ブラック・ボックス」が位置し<sup>41)</sup>、他方の極に「外面的ブラック・ボックス」が位置するという関係にあるわけである。

では、純粋資本主義論の内部で問題にする諸条件と、問題にしえない諸条件とを分かつ基準とは何なのか。これは裏返せば、純粋資本主義論を展開する方法が何であり、それに抵触しない諸条件とは何かということである。

注9)で少し触れたように、山口は宇野の「方法の模写」という議論を検討し、それが分析対象の客観性に関する問題として理解されるべきではなく、分析方法の客観性に関する問題として理解されるべきであるとした上で、その方法の客観性について次のように述べている。すなわち、「経済人としての行動は、民族、国家、宗教、風土などの諸要因から自立した、いわば自己完結的な、単純明快な原則をもったものであり、その意味で客観的にとり出していわば公理化することができる」<sup>42)</sup>。しかも資本主義の発展によって、「人間の経済的な部面での行動諸原則を経済人の行動原則に現実に純粋化する作用」<sup>43)</sup>が及ぼされてきたのだとする。ここから、「原理論の展開の出発点に商品経済的な個別主体としての経済人を据え、その行動によって編成されるものとしての社会的生産を考察するという方法の客観性が保証されている、恣意性が除去されている」<sup>44)</sup>と山口は考える。

つまり、純粋資本主義論は、「個別主体の商品経済的な行動のあとを追いながら、それが社会的生産の均衡編成を達成する仕方とその結果を考察していくという方法」<sup>45)</sup>によ

---

こと自体には特に問題はないように思われる。ブラック・ボックスに入れられる条件によって、～的ブラック・ボックスという修飾がなされるというほどの意味に解してはどうか。

41) では、この2つのブラック・ボックスを分ける基準は何かといえ、それを小幡は次のように述べている。すなわち、「規定的なもの(「規定的ブラック・ボックス」引用者)が外部性を強く具えているのに対して、暫定的なもの(「暫定的ブラック・ボックス」引用者)は理論を構築するための内部手続きとしてそうされている点で区別される」(小幡 [7]48頁)、と。ただし、いずれのブラック・ボックスも「原理論の展開内容を左右する力を秘めている」(同前)という点で外面的ブラック・ボックスとは区別される。

42) 山口 [24]52頁。

43) 同前。

44) 同上。

45) 同上。

て展開されるというわけである<sup>46)</sup>。ここから、先の問題に対しては次のように回答することができよう。すなわち、純粹資本主義論(とりわけ「流通論」と「競争論」)は経済人の行動論として展開される、そして、この経済人の行動原理そのもの(たとえば安く買って高く売るといったような原理)を変更しない諸条件であれば、それらは純粹資本主義論の内部で問題にしうる、と。

小幡はこうした見地に立って、山口「ブラック・ボックス論」に対する検討を行なったように思われる。たとえば、ブラック・ボックスに入れられる中身の一例として、山口が非経済人的な行動原理を挙げている点を紹介する中で、「行動原理としては一元的であっても、それが異質な外的条件を取り込みながらその行動原理を特定の型に変形して現実化するというように考えることもできる」<sup>47)</sup>と述べている部分があるが、このとき小幡の念頭にあったのは、上述の観点ではないかと思われる。

また、「たしかに原理論に制度や慣習といった条件を無節操にもち込んで論理展開を曖昧にすることは原理論の自殺行為であろう。行動原理というならそれは利得追求原理で貫くべきであり、慣習とからませたり利他的行動と混交することで、原理論を類型論に終わらせるべきではない」<sup>48)</sup>といった文言においては、純粹資本主義論であることの必要条件が、経済人の利得追求原理にあることが確認され、さらに引用の前半部分を裏返せば、利得追求原理による論理展開が曖昧にならないのであれば、制度や慣習といった条件も純粹資本主義論の問題として扱いうる、ということが述べられているように思われる。

極端に言えば小幡においては、経済人の利得追求原理の追跡が行なえる限り、従来、「純粹資本主義論」の問題として扱われてこなかった諸条件をその内部に取り込むべきことが提唱され、そうした諸条件を取り込んで展開される論理もまた、純粹資本主義論として捉えられているように思われるのである。小幡においては、そうした諸条件が取り込まれる「開口部」が、「純粹資本主義論」には存在しており、またそこにはすでに一定の条件が嵌め込まれていることが指摘され、山口が考えるブラック・ボックスの一部(具体的には「規定的ブラック・ボックス」)が、そうした箇所に対応するものとされている<sup>49)</sup>。

---

46) ただしこうした展開方法は、「流通論」と「競争論」において特に適用されるのであり、いわゆる分化・発生論として展開されることになる。一方、「生産論」においては「集計的・静態的な構造観察の場として展開される点で、展開方法が異なる」(山口 [29]39頁)とされている。

47) 小幡 [7]40頁。

48) 同上, 47頁。

49) 「規定的ブラック・ボックス」についての検討箇所において、小幡は次のように述べている。すなわち、「原理論の展開はまさしくこうしたブラック・ボックス(「規定的ブラック・ボックス」 引用者)を内部に抱え込んでおり、その結果最終的にはそこに制度的な規定をよび込みさまざまに様式化することになるのではないか。原

## 5 直接適用説と間接適用説の分岐点

「純粋資本主義論」の原型性と類型性

前項において、小幡が純粋資本主義論として扱っている外的条件に注目している点を見た。それは、山口が「純粋資本主義論」においては不問に付して、ブラック・ボックスに入れた中身の一部であった。小幡は、「純粋資本主義論」に埋められているとされるブラック・ボックスの一部は、不問に付す必要のない外的条件<sup>50)</sup>であるとする。こうした小幡の見解は、資本主義の 変容 をいかに理論的に捉えるかという問題関心から発している。

山口・小幡論争の直接的な経緯の中で述べられたものではないが、小幡が自らの 変容 概念を説明している箇所からは、資本主義の 変容 に対する小幡の考え方を窺うことができる。そこでは次のように述べられている。すなわち、「ここで 変容 という概念は、およそ次のような内容のものである。資本主義の基本像を明らかにする原理論には、外的条件による影響を強く受けとめる 開口部 とでもいうべき領域が複数存在し、その外的条件の 変化 は関連する領域に波及効果を与え、資本主義全体の構造や運動を変えてゆく。この局所的な 変化 に対して全体の 変容 という概念を用いようというのである」<sup>51)</sup>。

ここで説明されていることは、 変容 とは部分の変化のことではなく全体の変化だということである。そしてそうした 変容 は、原理論（ここまでの本稿の用語に変換すれば「純粋資本主義論」）の内に存在する「開口部」に外的条件が作用し、それが資本主義全体に波及することによって引き起こされるということである。また、資本主義が変容することの内のことは、資本主義が多様性を有するという視角が内包されるが、そのことについて小幡は次のようにも述べている。すなわち、「現実の資本主義が多様性を示すのは、純粋な資本主義と非市場的要因の合成結果だというだけではなく、その基本像のうち

---

理論の展開はある意味では本来こうした制度的な要因がどこでどういうかたちで要請されるのかという点を、市場の内部構造の分析を通じて探り出すという役割を果たすべきなのであろう」（小幡 [7]45 頁），と。そしてこのような「規定的ブラック・ボックス」は、「いわば外界に開口している局部なのであり、こうした部分からさまざまな制度的な要因が流れ込んでくる」（同上，46 頁）とされていることから、小幡においては、「規定的ブラック・ボックス」＝「開口部」として捉えられているといえるだろう。

<sup>50)</sup> その例として、鑄貨と本位貨幣の制定に関する国家、中央銀行をめぐる諸制度、労働者の生活様式・技能の形成・労働組織のあり方などが挙げられている（小幡 [7]45-6 頁を参照）。

<sup>51)</sup> 小幡 [9]40 頁。

に開口部を具え、その未決定部分の変化に対応して全体が変容する性質を自らのうちに具えているからなのである」<sup>52)</sup>、と。

ここではまず、資本主義の多様性が、「純粋な資本主義と非市場的要因の合成結果」であるという点はひとまず認められているとよい。ただし小幡が問題にしているのはその「合成」の意味であろうと思われる。木に竹を接ぐような「合成」を小幡が考えているわけではない。小幡が念頭におく「合成」はいわば本来の意味での接木のような「合成」、非市場的要因を接穂とし、自らのうちに「開口部」を有する基本像となる「純粋な資本主義」を台木として行なわれる接木のような、そして台木が接穂を自らのうちに取り込み、そしてそれを自らの一部とするような、そういう「合成」を小幡は考えているように思われる<sup>53)</sup>。

このように考えてみると、純粋資本主義論の直接適用か間接適用かをめぐって議論された山口・小幡論争は、かなり見通しやすくなるように思われる。台木に相当する、「開口部」を具えた「純粋な資本主義」の基本像を担保する利得追求原理は堅持したままで、接穂としての非市場的要因を接いでみる。そうしてできた樹木が、どのような成長過程を経るかを観察してみる。それは「純粋資本主義論」において観察される場所とは異なるとしても、しかしその根は、利得追求原理であることには変わりがない<sup>54)</sup>。そして、接穂である非市場的要因が、現実の資本主義からまったく無関係に選択されるのではなく、現実を射程において選択され、「純粋な資本主義」の基本像に接がれるのであるとすれば、それはすなわち純粋資本主義論の現実への直接適用という観点につながるのである。

もっとも、こうした方法によって資本主義のあらゆる多様性が扱えるというわけではない。あくまでも純粋資本主義論の現実への直接適用は、資本主義の多様性の全部ではなくその部分を対象としたものになる<sup>55)</sup>。純粋資本主義論の直接適用では扱えない諸条件は、小幡が「外面的ブラック・ボックス」として分類した中に入れられるのであり、そこにこそ山口が提唱する類型論の本領が発揮されることになる<sup>56)</sup>。

---

<sup>52)</sup> 同上，41 頁。

<sup>53)</sup> 「資本主義の歴史は、資本が体現する市場的要因が非市場的な外的条件を独自に内部化する過程である」(同上，43 頁)。

<sup>54)</sup> ここまでの考察ですでに明らかであろうが、「純粋資本主義論」が、事実上、「開口部」に一定の条件を嵌め込むことで自立した一社会像たりえているという点が理解できよう。ブラック・ボックスを設けてそのことを不問に付す山口説においても、この点は承認されるであろう。小幡の議論は、「純粋資本主義論」に嵌め込まれている条件をいったん廓清すべきことを明確にした点にその固有の意義が認められる。

<sup>55)</sup> 「むろん山口氏が強調する本来の「ブラック・ボックス」(「外面的ブラック・ボックス」 引用者)に相当する……「原理論の展開には不要な条件」が存在することを否定するものではない」(小幡 [8]58 頁)。

<sup>56)</sup> 「私が考えているブラック・ボックスは、小幡の言い回しを真似れば、これが原理論

そしてこの限りでは、両者の間にそれほどの隔たりがあるとは思われない。しかし、基本像となる「純粋な資本主義」に、小幡が指摘するような「開口部」が存在することを認め、利得追求原理を堅持するとしても、非市場的要因を意識的にその「開口部」に充填して論じられる純粋資本主義論は、山口においては「純粋資本主義論」とはされない。

「私が考えているブラック・ボックスの中身は、それを開けて取り出すと、原理論の世界を不純化させるものであるという意味では「埋め方の相違によって社会的生産の編成の仕方に変化が生じる」ようなものであり、原理論の展開には不可欠な条件というよりも、原理論の展開には不問に付されるべき条件なのである」<sup>57)</sup>と山口が述べるとき、そこで考えられているのは、「純粋資本主義論」で論じられる「社会的生産の編成の仕方」が純粋なのであって、たとえ利得追求原理で一貫させたとしても、非市場的要因の作用によって変化の生じる「社会的生産の編成」は純粋ではないということである。もちろん、そうした非市場的要因の作用は無視されるのではなく、むしろ積極的に考察の対象にされるのであるが、それは山口においては類型論ないし段階論の次元で扱われることになる。つまり、現実の経済現象に非「純粋資本主義論」をもって対峙するという意味で、「純粋資本主義論」は現実に対して間接適用されるということになる。

山口・小幡論争における直接適用説と間接適用説とを分ける分岐はここにあったように思われる。そしてこの限りでは、両者が同一の用語で異なる内容を指し示していた点にそのすれ違いの根源があったようにも思われるのだが、以下ではこの点を明確にするために、両者において「純粋資本主義論」がどのような位置づけを与えられているのかという点を探ってみることにしたい。なお、これまで括弧を付けた「純粋資本主義論」という語句によって筆者が念頭においていたのは、山口が考えるような、その内部にブラック・ボックスを抱え、その中身を不問に付すことで「あたかも自立するかのごとく」展開される「純粋資本主義論」のことであり、それは小幡が、「従来の原理論」<sup>58)</sup>と呼ぶものと同義のものであるという点はここで確認しておく。

さて、ブラック・ボックスを内包する「純粋資本主義論」をまず提示し、その上で、不問に付された諸条件を合成して資本主義の諸類型を構成せんとする山口説においては、そ

---

の内部で前提されるとその展開が成り立たないという意味での外的条件を入れたものなのであり、原理論の内部に埋設されたものではあるが、それはいわば「押出先としてのブラック・ボックス」なのであって、その意味では私にとっては、小幡のいう外面的ブラック・ボックスこそが私が考えているブラック・ボックスのうちのむしろ代表的なものの一つなのである」(山口 [27]8 頁)。

<sup>57)</sup> 山口 [27]3 頁。

<sup>58)</sup> この表現は小幡の論考において散見されるものだが、ひとまず小幡 [8]58 頁を挙げておく。



の後に続く類型論の原型 (prototype) として「純粋資本主義論」が捉えられているといえるだろう。「純粋資本主義論」= 原型論という視角である。

一方、「純粋資本主義論」に設置されたブラック・ボックスの一部を「開口部」の充填箇所と捉え、「あたかも自立するかのごとく」展開される「純粋資本主義論」には、すでに一定の外的条件が嵌め込まれているとみる小幡説においては、必ずしもこの視角は適合しない。小幡説においては、「純粋資本主義論」は原型論というのではなく、むしろ純粋資本主義論の一類型論として捉えられることになる。なぜなら、「純粋資本主義論」に嵌め込まれた外的条件を取り外した、つまり「開口部」に何も充填されていないものが、小幡説においては「純粋資本主義論」の 原型 にあたることになるはずだからである。また、同様の事柄は先にも述べたが、「社会的生産を市場経済的な原理だけで自立的に編成することには、すでに原理的に無理があることを積極的に認めている」<sup>59)</sup>として山口「ブラック・ボックス論」を高く評価する小幡説は裏返せば、「開口部」に何も埋め込まれていないこの 原型 では、一社会として自立する資本主義像は描き出しえないということを含意する<sup>60)</sup>。そういう意味ではこの 原型 は、それ自身として自立するものではなく、自立した資本主義像を構成する必須の部品郡といったほうが適当であろう。

確かに「純粋資本主義論」には、いくつかの外的条件が仮定されている、しかしそれはひとまず不問に付して、自立する資本主義像を構成してみせる、そしてそれを原型として現実の資本主義に接近せんとする山口説。それに対して、否、「純粋資本主義論」に外的条件が仮定されているというのであれば、それを不問に付すのではなく、積極的にその条件を明示し、その下で「純粋資本主義論」が自立しえていることをまず明らかにせんとし、そしてそうした作業こそが、純粋資本主義論の現実への直接適用を可能ならしめる道を拓くのだとする小幡説。「純粋資本主義論」を原型として位置付ける山口説に対して、それを純粋資本主義論の一類型として事実上位置付けている小幡説。

このように山口・小幡論争は、従来の「純粋資本主義論」が、実質的には、純粋資本主義論の一類型として展開されているという、まさに従来不問に付されてきた問題を明らかにするものであったと考えられるのである。とするならば、小幡が指摘した「開口部」に作用する外的条件は何であり、それがどのように「純粋資本主義論」を変容させることになるのかという観点からの考察と共に、そうした外的条件に作用される、純粋資本主義論を構成する部品郡（具体的には商品、貨幣、資本、労働生産過程）とはそもそもどのようなものなのか、という観点からの考察もまた行なわれてしかるべきではないだろうか。

<sup>59)</sup> 小幡 [7]39-40 頁。

<sup>60)</sup> 「原理論に隠された外的条件に照明を当てることは、原理論のある意味では中心課題をなすといっても過言ではないだろう」(小幡 [7]42 頁)。

宇野弘蔵が三段階論を考案するに至る契機と同系の問題に、宇野三段階論が直面しているのではなからうか、という点を動機として以上の考察を行ってきたのだが、その意味することとはこのことなのである。一社会として自立する「純粋資本主義論」の純化という成果を踏まえ、そこからさらに進んで、それを純粋資本主義論の一類型として捉え直す。そのときに新たに生起する問題とは、自立する一社会像としての「純粋資本主義論」の純化という作業とは異なった、純粋資本主義論を構成するいわば諸部品の再検討に他ならない。

## 6 おわりに

価値概念と貨幣に関する一省察へ

では、以上のように考えて、具体的に筆者がどのような問題を考察するつもりなのか。最後にこの点を明らかにしておきたい。

それは一言でいえば、現代の不換銀行券を原理的に説明しうる貨幣概念とはいかなるものかという問題である。資本主義における貨幣に関する画期として、金・銀との連携の有無に着目されることがある。そしてそれは、たとえば1971年のニクソン・ショック以降、現代の通貨が、「純粋資本主義論」で導出される商品貨幣（金貨幣）から切断された、異質な通貨として把握する見方へとつなげられることがある<sup>61)</sup>。確かに、兌換制下における銀行券の流通によって惹起される経済現象と、不換制下における銀行券の流通によって惹起される経済現象の間には相違が生じるかもしれない。しかし、そこで流通する銀行券が、いずれも貨幣債務証券であることに変わりはないとするならば、そうした制度的な変化にもかかわらず、不換銀行券をなおも貨幣債務証券とする貨幣概念が存在するのではないだろうか。

それは、従来の「純粋資本主義論」における商品貨幣説の意味することが何であったのかということの検討にとどまるだけではなく、その土台に位置する価値概念についての検討をも伴わざるをえないものとするように思われる。以下では、このような問題関心によりながら考察を行っていくことになるが、その射程は、人間の生活と資本主義との関係を考えていくところに据えられている。そうした作業の礎石として、以下の考察は位置付けられるはずである。

---

<sup>61)</sup> 中村泰治は、「純粋資本主義論」で導出される商品貨幣を本来の貨幣とし、兌換の停止された現代の通貨を機能不全に陥った貨幣という観点から明快に切り分けている（中村 [19] を参照されたい）。

## 参考文献

- [1] 岩田弘〔1996〕『資本主義経済の原理』，風媒社。
- [2] 宇野弘蔵〔1964〕『経済原論』，岩波全書。
- [3] 宇野弘蔵〔1974a〕『経済政策論』，宇野弘蔵著作集第7巻，岩波書店。
- [4] 宇野弘蔵〔1974b〕『経済学方法論』，宇野弘蔵著作集第9巻，岩波書店。
- [5] 大内力〔1970〕『国家独占資本主義』，東京大学出版会。
- [6] 大内力〔1983〕『国家独占資本主義・破綻の構造』，御茶の水書房。
- [7] 小幡道昭〔1999〕「原理論における外的条件の処理方法　山口重克「段階論の理論的必然性」によせて　」，『経済学論集』第65巻第2号，東京大学経済学会。
- [8] 小幡道昭〔2001〕「原理論の適用方法と展開方法　山口重克「中間理論としての類型論」に接して　」，『経済学論集』第67号第3号，東京大学経済学会。
- [9] 小幡道昭〔2003〕「資本主義の多様性と原理論の一般性」，SGCIME編『資本主義原理像の再構築』，御茶の水書房，所収。
- [10] 加藤榮一〔1987〕「福祉国家と社会主義」，『社会科学研究』第38巻第5号，東京大学社会科学研究所。
- [11] 加藤榮一〔1989〕「現代資本主義の歴史的位相」，『社会科学研究』第41巻第1号，東京大学社会科学研究所。
- [12] 加藤榮一〔1985〕「福祉国家と資本主義」，工藤章編『20世紀資本主義II』，東京大学出版会，所収。
- [13] 河村哲二〔2003〕「戦後パックス・アメリカーナの転換と「グローバル資本主義」現代資本主義の現状の歴史的位相をめぐって　」，SGCIME編『世界経済の構造と動態』，御茶の水書房，所収。
- [14] 柴垣和夫〔1997〕「福祉国家・日本的経営・社会主義　労働力の商品化とその「止揚」　」，『現代資本主義の論理』，日本経済評論社，所収。
- [15] 柴垣和夫〔2000〕「現代資本主義論の段階論」，『武蔵大学論集』，第47巻第3・4号，武蔵大学経済学会。
- [16] 柴垣和夫〔2003〕「労働力商品化の止揚をめぐって　宮田千蔵教授の批判に答える　」，『武蔵大学論集』第50巻第4号，武蔵大学経済学会。
- [17] 大黒弘慈〔2003〕「原理論における「純粹」の意味」，SGCIME編『資本主義原理像の再構築』，御茶の水書房，所収。
- [18] 侘美光彦〔1994〕「段階論とは何か　最近の「段階論」修正説について　」，『経

- 済学論集』第 60 卷第 3 号，東京大学経済学会。
- [19] 中村泰治〔1992〕「本来の貨幣と現代の貨幣」，山口重克編『市場システムの理論』，御茶の水書房，所収。
- [20] 馬場宏二〔1995〕「世界体制論と段階論」，工藤章編『20 世紀資本主義 II』，東京大学出版会，所収。
- [21] 馬場宏二〔1997〕『新資本主義論』，名古屋大学出版会，1997 年。
- [22] 日高普〔1991a〕「段階論の効用 時永に」，『経済志林』第 59 卷第 1 号，法政大学経済学会。
- [23] 日高普〔1991b〕「段階論の効用は何か」『経済志林』第 59 卷第 3 号，法政大学経済学会。
- [24] 山口重克〔1987〕『価値論の射程』，東京大学出版会，1987 年。
- [25] 山口重克〔1992〕「段階論の理論的必然性 原理論におけるいくつかのブラック・ボックス」，山口重克編『市場システムの理論』，御茶の水書房，所収。
- [26] 山口重克〔2000a〕「中間理論としての類型論」，『政経論叢』第 112 号，国土館大学政経学会。
- [27] 山口重克〔2000b〕「中間理論としての類型論（2）」，『政経論叢』第 114 号，国土館大学政経学会。
- [28] 山口重克〔2001〕「外的諸条件の構造化と類型論の方法」，『政経論叢』第 115 号，国土館大学政経学会。
- [29] 山口重克〔2002〕「分析用具としての原理論とその限界」，『政経論叢』第 119 号，国土館大学政経学会。
- [30] Robert Albritton〔1991〕*A Japanese Approach to Stages of Capitalist Development*, Macmillan.，長谷清監訳『資本主義発展の段階論』，社会評論社，1995 年。
- [31] Karl Marx〔1962〕*Das Kapital*, in Marx-Engels Werke, Band 23. Dietz Verlag, Berlin., 資本論翻訳委員会訳『資本論』第 1 巻，新日本出版社，1997 年。